



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより

7月5日からの豪雨で被災されました皆様に対し、
心からお見舞い申し上げます。

日田市議会



森林環境税の創設に向けた要望書を提出

もくじ

- | | |
|--------------------------------|----------------------------------|
| ●第2回定例会で審議した議案とその結果
…2～3ページ | ●意見書
…13ページ |
| ●市政に反映、皆さんの声(一般質問)
…3～11ページ | ●議会報告・意見交換会のアンケート結果
…14～15ページ |
| ●各委員会の議案等の審査結果
…11～12ページ | ●公職選挙法に関するQ & A、人事案件など
…16ページ |

平成29年 第2回(6月)定例会

6/5~6/26 22日間

平成29年第2回定例会は、6月5日から会期22日間で開かれました。本定例会では、条例の一部改正や、2億3,373万6千円を追加する平成29年度一般会計補正予算など23件の議案について審議を行い、次のとおり決定しました。

■ 本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件 名	議決結果
議案第51号	日田市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第52号	日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	〃
議案第53号	日田市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	〃
議案第54号	日田市税条例の一部改正について	〃
議案第55号	日田市都市計画税条例の一部改正について	〃
議案第56号	日田市税特別措置条例の一部改正について	〃
議案第57号	日田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	〃
議案第58号	日田市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について	〃
議案第59号	日田市国民健康保険税条例の一部改正について	〃
議案第60号	日田市椿ヶ鼻ハイランドパークの設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第61号	日田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	〃
議案第62号	平成29年度日田市一般会計補正予算(第1号)	原案可決(多 数)
議案第63号	平成29年度日田市情報センター事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第64号	工事請負契約の締結について	〃
議案第65号	日田市農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)
議案第66号	日田市固定資産評価員の選任について	〃
請願第1号	住民主体の介護予防事業に対する請願(※平成29年第1回定例会提出分)	不採択(全会一致)
請願第2号	「義務教育費国庫負担制度の復元・拡充を求める」意見書提出に関する請願	採 択(全会一致)
請願第3号	地方財政の充実強化を求める意見書提出に関する請願	〃
意見書案第2号	義務教育費国庫負担制度の復元・拡充を求める意見書	原案可決(全会一致)
意見書案第3号	地方財政の充実・強化を求める意見書	〃
議員提出議案第1号	議員派遣について	〃
議員提出議案第2号	議会閉会中の各委員会における所管事務調査に関する件について	〃

平成29年第2回定例会 賛否の状況(全会一致以外)

議案番号	議決結果	※賛否		会派名、議員名及び賛否の別																				
				市政クラブ						新世ひた				市民クラブ				日本共産党		公明党				
		賛	反	嶋崎健二	坂本盛男	森山保人	財津幹雄	安達明成	渡辺孝裕	高倉和一郎	梅原竜也	飯田茂男	石橋邦彦	居川太誠	三苫哲朗	中野千壽	溝口剛	高瀬京太郎	古田正一郎	井上知重	大谷敏彰	松野勝美	坂本茂	
議案	議案第62号	可決	14	6	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○

※賛否は原案に対するものとし、「○」は賛成、「●」は反対(不賛成)、「欠」は欠席を表します。
議長(飯田 茂男)は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

賛否の主な討論の内容

■議案第62号

(反対討論)

本予算のうち、特定建築物耐震化促進事業については、国、県の補助制度の活用と合わせ、市も大規模地震による被害の防止、市民の生命を保護することなどを理由に補助するものであるが、この補助は予算措置が講じられることが望ましいとする努力義務になっている。努力義務になっているのであれば、市民の安全確保、被害の防止といった理由のみではなく、建物除却後の跡地の活用と中心市街地の活性化について、市民の納得、理解が得られるよう市のビジョンを示すべきである。また、除却に関する補助制度については、県下で初めての適用であるにもかかわらず、市は積極的に市民に対する説明を果たしていないとして反対討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

一般質問

市政に反映 皆さんの声



平成29年第2回定例会では、6月12日、14日、15日の3日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、16人の議員が諸問題について質問しました。

それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

- | | |
|---|---|
| <p>質問 住民自治組織は、市の主導で組織を立ち上げるのか、住民の意向に沿った形で進めるのか。</p> <p>市長 住民主導は大変重要な要素であり、市が組織をつくり、地域に押し付けるものではない。</p> <p>質問 組織設置に向けた課題解決への認識を伺う。</p> <p>市長 住民主導による事業の推進、地域と市、地域内での意見のすり合わせを十分に行う必要がある。</p> <p>質問 地域が自主的に組織を作る機運の醸成を支援するのが市の役割ではないか。その点、十分な役割を果たしてきたと言えるのか。</p> <p>部長 協議や説明の場を延べ31回設けた。説明不十分な点もあるが、真摯に取り組んできたと思う。</p> <p>質問 これまでの議会で組織の設置根拠等を明らかにする条例が必要との答弁だったが検討状況は。</p> <p>部長 島根県雲南市を参考とし、</p> | <p>自治基本条例の見直しの中で対象となるのではと思っている。</p> <p>質問 組織の業務内容は、市が決めて委託するのか、地域の自主性を最重要視して決めるのか。</p> <p>部長 市の押し付けではなく、地域で何ができるのが大事。十分丁寧に対話していきたい。</p> <p>質問 平成26年に示された振興局組織の再編についての方針は、どういう扱いになっているのか。市長の責務を定めた自治基本条例第11条に基づき、市長自らしっかりと説明をしてほしい。</p> <p>市長 結果として3振興局2支所体制になればとの思いはあるが、新しい公共の仕組みがしっかりとできない限り、難しいと考える。</p> <p>質問 昨年度には、組織設立のビジョンをまとめて示すという話があった。どうなっているか。</p> <p>市長 今まとめているところ。</p> |
|---|---|

問

日田市が目指す新しい公共とは

答

新しい形で人々の力を結集し、地域を支えようという概念



新世ひた
中野 哲朗 議員

問 市民が納得するごみ処理施設を

答 本年の12月までに候補地を選定する



市民クラブ 高瀬 剛 議員

質問 日田市清掃センター建設候補地の公募を行っているが、現時点での応募や候補地としての地元自治会等より説明会の要請があるのか伺う。

部長 6月9日時点では自治会からの正式な応募はない。しかし、立地条件に関する問い合わせと地権者からの情報提供など数件が寄せられている。まだ自治会などから具体的な説明会の要請はない。

質問 市の応募条件に適しているかについて検討を行う建設候補地選定委員会の総合的な評価の内容と委員会の構成について伺う。

部長 選定委員会は学識経験者、自治会連合会代表、環境審議会代表等の7名で構成している。評価方法は、公平、公正に評価する。選定委員会が自主的に抽出する候補地と建設地が不適格と考えられ除外する法規制がかけられる区域や、地滑り地域、都市計画の用途

市長 現在都市部での施設は、町の中心部に建設される場合もある。今の施設整備は住民に理解されてもいる。納得してもらえる施設建設を目指す。

質問 この他、防犯カメラの設置などの質問をした。

問 生活保護受給者の自立支援策は

答 総合的支援で経済的自立を促す



市政クラブ 財津 幹雄 議員

質問 全国的には生活保護受給者が200万人を超え、受給額も3兆円を超えるが、本市ではどうか。

部長 被保護世帯は、平成24年度が773世帯1084人で、平成28年度には685世帯911人に減少し、それに伴い受給額も減少している。

質問 就労可能な人には自立支援が重要だが、市はどのような取組を行っているか。

部長 病気の人にはまずは治すことに努めてもらう療養支援、就労意欲が低下している人には生活リズムを取り戻すための生活支援、更にハローワークと連携して就労支援を行い、平成28年度には就労支援中の42名のうち28名を就労につなげた。

質問 自立への支援はより細かく行うことが必要であるが、どのように行っているのか。

問 市としてのドローン導入の取組は

答 導入に対して前向きに考える



市政クラブ
渡辺 孝裕 議員

問 市からの情報の正確さが疑われたのでは

答 今後の対応で信頼を取り返す



市民クラブ
溝口 千寿 議員

質問 ドローンは市の業務でも幅広く活用ができると思われるが、市は導入の考えがあるのか伺う。

部長 市の業務への導入は、災害現場で人が立ち入ることができない場所であっても上空からの撮影により被害状況の調査が可能であることや、被害による孤立集落への物資の輸送手段として期待されていることを考えると、災害時に活用できる有効な機材の一つである。その他の活用については災害業務にとどまらず、各部署においても多様な活用が期待できることから、最も効率的・効果的な活用に関し、早急に先進地等の事例を調査・研究していく。

質問 県下他市では、先進技術関連企業との連携を深めて新たな産業発展への取組を進めているが、本市の先進企業や研究機関への誘致活動の取組について伺う。

部長 企業立地促進条例に定める優遇策を講じながら、ドローンやAI（人工知能）などの先進産業を含めた多様な企業への誘致活動に努め、市内経済の活性化及び雇用の場の確保を図りたい。

質問 ひたReデザインプログラムを今後、市職員、市民に理解を促し、推進しながら、どのようにして市内の水平連携を図るのか伺う。

部長 本市にある多くの資源を関連付け、最大限に活用していくためには、関連部署が連携した取組が非常に重要となっていくことから、横串を刺すことを特に意識して事業の推進に取り組み、今後も地方創生推進課が調整役となり事業の提案を行っていく。



質問 今年4月の市長の定例会見を市長が欠席し、その理由が一転したとの報道がなされた。4月であれば会見の内容は重要な案件であったと推測するが、その内容は何であったのか伺う。

部長 3案件あったが、今年度の主要な施策等は含まれていない。

質問 欠席理由が一転したことに大きな懸念を抱いている。その理由と経過を伺う。

部長 当日市長は体調が悪く、一時休養を取るため欠席することになったが、担当者が「急用ができたため欠席する」と事実と異なる説明をした。

質問 事実と異なる説明がなされたことについては、市長の判断ではなかった。このような風潮が庁舎内にあるのではないか。

部長 職員としては、正しく伝えるのが基本的な姿勢である。事務

執行については、日頃から風通しの良い職場作りを行っているので、指摘されるような風潮は全くない。

質問 不正確な説明を続けていけば、それが平気という風土が生まれると指摘されているが、その懸念をどう受け止めているのか。

部長 この問題を微少な過失とは考えていない。問題はなかったとするならば、将来に影響が出る。

質問 今回の件について市長はどのように受け止めているか伺う。

市長 非常に残念であると思っている。職員は気を使って説明をしたと思うが嘘はいけない。今後このようなことはないと思っている。

質問 この問題により、市民の市政の受け止め方はどうなっているのか市長の判断を伺う。

問 高齢者の運転免許証の 自主返納状況は

答 平成26年が126人、27年が
170人、28年が154人



公明党 松野 勝美 議員

質問 加害者となる場合も含め、高齢者による交通事故の割合はどれぐらいなのか伺う。

部長 事故当事者のうち、高齢者の過失割合が最も高い交通事故は、平成28年度で全国では全体の事故件数の19・4%、本市では31・3%となっている。なお、この割合は、自転車運転を除く原動機付自転車以上の事故を対象とした割合である。

質問 運転免許証の自主返納に対して高齢者運転免許証自主返納サポート加盟店での特典が受けられるが、日田市では非常に少ないと感じる。県に積極的に働きかけてはどうか。

部長 県内各市の状況と比較しても本市の状況は極端に少ない。交通事故対策として、市でもこのようなく所で取り組みを進めないとはいけないと考える。

質問 高齢者の自主返納制度に対して、バス運賃の減額やタクシーの割引に取り組んでいる市町村があったと思う。自主返納者に対しては、バスなどの運賃が値上がりしたときなどは100円運賃の継続ができないか伺う。

部長 平成27年の道路交通法の改正を契機に、75歳以上の運転免許証返納者の増加が見込まれているため、市としては全体的な観点から高齢者を含む交通弱者の移動手段の確保ということで、地域公共交通網形成計画の中で十分に検討していきたいと考える。

質問 この他、住民自治組織、足病検診などの質問をした。



問 空き公共施設等の活用 対策は

答 利用条件等ルールづくり
を検討



新世ひた 三 誠 議員

質問 空き公共施設の利活用を希望する民間企業等に対し、利用条件や手続き等を明確にして、利用しやすくすることにより、有効活用を促進すべきではないか。

部長 民間移管等を行う場合、土地や建物を有償又は無償にすべきかなどの基本的な考え方については統一し、民間移管に向けての協議を進めていく。

質問 自治会等による無料バスについて今年度策定する地域公共交通網形成計画において、自治会による無料バス運行など、無償運送は計画に織り込めないのか。

部長 協議されるべき交通手段の一つであると考えているので、日田市地域公共交通確保維持協議会の場で十分に協議を行っていく。

質問 日田市のCLT（直交集成板）の推進方針及び木質バイオマスの利用推進方針について伺う。

部長 中央公園にCLTの実証棟が設置されているが、価格や用途などの課題もあり、国や県の動向をみながら普及の可能性を探っていく。木質バイオマスについては、林地残材の有効活用を目指して、山土場でのチップ化など発電用燃料としての搬出システムの実証実験等を行う。

質問 前津江の風力発電施設は廃止されることになったが、今後の風力発電による再生可能エネルギーの取組を伺う。

部長 風力発電施設の設置場所として椿ヶ鼻は適地と考えられるが、最近の風力発電機は大型化しており、機材搬入、送電用の高圧線設置など大きな課題がある。これまで風力発電が地域振興に貢献した足跡はきちんと記録に残す。

問 新清掃センター建設の スケジュールは

答 早ければ平成35年度の
施設稼働を目指す



市政クラブ
安達 明成 議員

質問 新清掃センター建設に向けての取組はどうなっているのか。

部長 用地については公募を含め作業を進めており、今年12月までに用地を選定したい。

質問 用地選定及び取得は、地元
の理解、協力が不可欠であると考え
えるか。

部長 市民の協力がなくとてき上
がらない施設であるため、しっか
り取り組んでいく。

市長 必要な時期が来れば、出向
いた上で、話を聞いて進めていく。

質問 ごみの減量化が進んでいな
いが、どう取り組んでいくのか。

部長 事業者及び市民のごみ減量
やごみ分別に対する意識改革の啓
発が一番重要である。3R（ごみ
の発生を抑制するリデュース、再
利用のリユース、再生利用のリサ
イクル）、食べ残しを削減するた
めの30・10（さんまる・いち
まる）運動の推進、資源回収の推

進、生ごみの水切りの徹底、マイ
バッグ推進運動、環境教育の推進
などごみ排出量抑制に向けた啓発
を実施していく。

住民自治組織の立ち上げ時期は

質問 上・中津江で進めている住
民自治組織について、天瀬をはじめ
他の振興局管内での立ち上げ時
期は。

部長 先送りできない問題である
が、丁寧な説明と対話による住民
の皆さんの理解と参加、更には住
民主導による議論が重要である。

**明確な回答はできないが、平成30
年度ないし31年度中には順次立ち
上げができるように努めたい。**

質問 日田市公共施設等総合管理
計画の具体的な取組方法は。

部長 市民へ情報発信し、十分な
説明、協議を行いながら施設の適
正な配置に取り組む。管理運営は、
市民参画、市民協働の考えで進め
たい。

問 市内の教職員の労働時間 の実態は

答 小学校で3割、中学校で
半数が長時間労働



公明党
坂本 茂 議員

質問 市内の小中学校教員の業務
内容について伺う。

教育長 学習に関する業務以外に
も学校経営に関する業務として、
給食指導や清掃指導、生活指導や
学級通信の作成がある。また、家
庭訪問の実施や児童生徒の教育相
談などがある。さらに、校内での
分掌業務として、児童会、生徒会
指導、進路指導、安全健康管理指
導があり、PTA、育友会活動へ
の参加や部活動の指導などもある。

質問 市内の小中学校における教
職員の労働時間の実態を伺う。

教育長 昨年11月に2週間の時間
外勤務調査を実施した結果、小学
校の約3割、中学校の約半数の教
職員が1か月に換算すると、80時
間以上の時間外勤務をしていると
いう実態であった。時間外勤務の
内容は、小学校では学習指導や授
業準備、校務分掌や生徒指導であ

り、中学校では更に部活動の指導
が多く挙げられている。

質問 今後長時間勤務についての
改善すべき点を伺う。

教育長 1点目に授業が適切に行
われ、児童生徒と向き合う時間を
確保すること。6月中に時間外勤
務縮減に向けた検討委員会を設置
する予定である。2点目に中学校
での部活動における適切な休養日
の設定や指導員の確保などである。
3点目に教職員の勤務に対する意
識の改善であり、心身の健康管理
などを含めた改善を図っていく。
最後にICT（情報通信技術）の
活用により、教職員の事務の軽減
を図っていくことにしている。

質問 雇用労働実態調査の内容は。
部長 市内の事業所1000社を
対象にアンケート形式で行い、基
本的な項目や休暇制度、ワークラ
イフバランス等の現況を把握する。

問

市職員の任期付職員採用
制度の基準や採用に疑問が

答

条例に基づき選考により
3名採用



市民クラブ
井上正一郎 議員

質問 日田市一般職における任期付職員の採用制度についてその内容を伺う。

部長 4つの採用基準があり、一般任期付職員を2名、三条任期付職員を1名採用している。

質問 一般任期付職員で採用された者2名の採用基準を伺う。

部長 一般任期付職員とは、専門的な知識経験を有する職員の育成に相当な期間を要するため、当該専門的な知識経験が必要とされる業務に従事させることが適任と認められる職員を、部内で確保することが一定の期間困難な場合に採用できる職員のことである。

質問 採用した2名の職員の採用職場と業務内容を伺う。

部長 本年4月の上下水道局の新設に伴い、設立当初において公営企業の経営基盤の強化や経営の健全化に向けたマネージメントを行

うため、上下水道局長に専門的な知識経験を有する者として1名採用した。また、障がい者計画策定の助言、計画策定後のフォローアップ及び障がい者の就労支援業務の充実を図るため、社会福祉課に専門的な知識経験を有する作業療法士を本年6月より1名採用した。

質問 現状の市職員の中に、任期付職員が採用された上下水道の職場に就けるような職員はいなかったのか。現場の職員のモチベーションが下がることが懸念されるのではないかと伺う。

市長 水道課長としての経験、財政課長として日田市全体の財政を見てきたという経験、総務部長として種々の報告、条例等を一から扱ってきたという経験があるため適任と判断した。

質問 この他、認知症施策について質問した。

問

持家住居手当をいつ廃止
するのか

答

来年度からの廃止に向け
協議する



市政クラブ
梅原 竜也 議員

質問 公務員の持家住居手当は、国は平成21年12月、県は平成25年4月に廃止し、大分市は平成26年から段階的に廃止している。日田市では3000円から4500円が毎月支給されており、昨年12月の定例会でも質問したが、その後の半年間の検討状況を伺う。

部長 昨年11月に職員団体へ手当廃止について口頭で申し入れを行った。その際、並行して職員の給与制度の抜本的な見直しに取り組んでいたため、十分な協議を行う時間的、事務的な余裕がなかった。その後、制度改正にめどがつき、今年3月に再度協議し、全国的な状況を説明した中で喫緊の課題であることを伝え、理解を得られたものと考えている。来年度からの廃止に向け、職員団体に対して文書により申し入れを行いたいと考えている。

質問 職員団体と交渉を進めて早

急に廃止していただきたい。

質問 部活動指導員の要員確保と日田市の方向性を伺う。

教育長 部活動指導員については、まだ導入していないが、導入に当たり指導員の身分、勤務形態、報酬等に関する規則の整備が必要である。また、この制度は全国的に広がると認識しており、調査研究に努めたい。

質問 教職員は、部活動だけが負担になっているのではなく、各種の研究授業や発表授業等の研究課題が多いのではないかと伺う。

教育長 これまで以上に授業の身、子供たちの教育相談、保護者への説明責任がきめ細かになっている。研究時間や事務処理等で子供たちと向き合う時間が減少しているのであれば本末転倒であり、改善しなければならない。

問 市街地中心部の活性化策について

答 新たな考え方や手法が必要である



市政クラブ
坂本 盛男 議員

質問 市街地中心部賑わい創出事業中止後の市の考えと、今後の取組について伺う。

部長 市ではサンリブ撤退に伴う跡地問題に限らず、周辺空き店舗などを含む日田駅周辺エリアの中で、必要な機能の検討や遊休不動産の活用を含め、日田駅周辺の町の在り方に関するこれまでの取組に加え、新たな考え方や手法が必要である。

質問 商店街の振興と日田商工会議所との連携について伺う。

部長 日田商工会議所の主催により、商工会議所、市金融協会、地元商店街等から構成される駅前大型店舗地問題検討協議会が設立され、中心市街地の活性化について、関係機関が連携を密にし、官民一体となって取り組んでいくことが確認されたところである。

空き家バンク事業について

質問 人口減少が続く中、日田市への移住者の受け皿としても、空き家の活用は重要であるが、空き家バンク事業の現状を伺う。

部長 空き家の購入や改修に係る費用を補助する移住者ひた暮らし支援事業を開始するとともに、バンク事業の一部を民間の専門的知識を持つNPO法人ひた移住サポートセンターに委託し、事業の強化を図り登録件数も増加している。

質問 2020年東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレールートと誘致活動について伺う。

教育次長 日田市としてはシティセールスのチャンスであり、委員会から発表される内容と、大分県が定める方針とともに、関係者と連携をしながら取り組んでいきたい。今後の練習会場の誘致についても、市民のキャンペーン地誘致に対する機運を盛り上げていきたい。

問 教育勅語は道徳教材としてふさわしいか

答 現在も今後も使用することはない



日本共産党
日隈 知重 議員

質問 安倍政権が学校での使用を認めた教育勅語は、道徳教材としてふさわしいか。

教育長 昭和23年6月、衆議院で教育勅語などを排除する決議、参議院で教育勅語などの失効確認が決議された。現在も、今後も道徳教材として使用することはない。

質問 安倍首相をはじめ閣僚や国会議員から、内容は間違っていないという発言が飛び出している。教育勅語の明治政府の解説書『勅語衍義』がある。夫婦仲良くについては「妻たるものは夫に従順にして」など、その中身は男尊女卑そのものであるが、どう考えるか。

教育長 時代背景の違う教材を、そのまま使用することは適切ではない。

ごみ収集を追及

質問 市は、公共サービス基本法第11条にある、公共サービスに従

事する労働者に適正な賃金・労働条件と労働環境を整備する努力義務を怠っているのではないか。

部長 一般廃棄物の収集運搬業務が適正かつ安定的に行われるよう委託料を算定し、労働条件等は、契約時に関係法令を遵守するよう求めている。また、従業員から待遇や職務環境に不満があるとの情報は寄せられておらず、問題はな

いと認識している。

質問 過去に、従業員の申し出により市が事業所へ指導した際、その事業所内で、誰が市へ話したのかの犯人捜しとなり、従業員は自主退職か解雇になった。申し出た方が、守られる状況を作られなければならないのではないか。

部長 個人が不利益を被らないよう細心の注意を払っていきたい。

質問 この他、弾道ミサイル落下時の対応、生活保護の質問をした。

問 JR日田駅周辺の まちづくりについて

答 市民、商工会議所と連携 を進める



市政クラブ
高倉和一郎 議員

質問 サンリブ跡地や周辺の遊休不動産の活用や駅北側との利便性向上など様々な懸案事項がある中、JR日田駅前広場整備事業実施計画の進捗と市の考えを伺う。

部長 駅前大型店跡地問題検討協議会が設立され、サンリブ日田店の撤退問題を含む日田駅前周辺の中心市街地の活性化について協議を進める連携体制が図られた。市としても連携していく考えだ。

部長 基本計画を基に関係機関と協議を行いながら、今年度工事発注に向けて実施設計に取り組んでいる。駅北側は有効に活用されず、地下通路は市役所方面へのアクセスも悪く、バリアフリーの課題がある。今年度は現状の課題抽出を行い、どのような整備が可能か基本計画を作成する予定である。

質問 交通弱者の意見は調査し反映しているのか伺う。

部長 直接意見交換は行っていないが、設計は途上なので、意見は広く集めていきながら進めたい。

質問 まちづくり会社が必要ではないか伺う。

市長 今のところ取り組む気はないが、今後必要であれば考える。

学校給食の食物アレルギー対応

質問 県内でアレルギー対応食を提供していないのは、中津市と玖珠町の小中学校、別府市内の中学校、本市旧市内の小中学校とのことだが、今後提供の計画はないか伺う。

教育次長 各共同調理場においては対応食を提供しているが、給食センターでは対応できる設備がなく、その為の場所が確保できない。整備当初の約8000食の提供食数が現在約5500食に減っているため、大規模改修時にスペースを確保できるのではないかと考える。

問 振興局再編の白紙化について

答 5振興局の体制は現行のまま維持する



市政クラブ
嶋崎 健二 議員

質問 平成29年3月17日の新聞報道によると、振興局再編は白紙に機能見直しは継続、と報じられているが市長の見解を伺う。

市長 これまでの御意見等を十分勘案した結果、一旦はゼロベースとし、5振興局の体制としては現行のまま維持する。

質問 機能や業務の見直しについてはどのように考えるか。

市長 振興局の機能とは、その地域をどうやって支えていくかという役割のことで、過疎化、高齢化の進展など地域における防災対策や福祉施策の在り方について、振興局の役割を再検討する必要があるのではないかと考えている。

観光振興の推進について

質問 新たな観光振興への取組として、産業観光推進と奥日田デザイン会議の進捗状況について伺う。

部長 産業観光の推進については、

今後、市民や旅行者向けのモニターツアーを実施した後、本年度内にモデルコースのPRなど内容の充実と定着化を図っていききたい。奥日田デザイン会議の取組については、奥日田エリアの資源である山や川などの自然を生かしたアウトドア活動を主体とする新たな観光商品の開発に向けても、具体的な動きが始まっている。

質問 両事業の具現化に向けた体制や組織作りについて伺う。

部長 県との共同のもと協議会の事務局体制を強化し、滞在交流型観光として定着させていきたい。

また、実行責任のある組織が必要であるとの判断から、法人格を有する奥日田エリアの観光促進組織の立ち上げを目指し準備を進める。

質問 この他、森林吸収源対策に係る財源確保について質問した。

問 国保税1人1万円の引下げ財源はある。引き下げるべきでは

答 広域化による保険税の激変緩和措置としての基金に積み立てる



日本共産党 大谷 敏彰 議員

質問 国保会計は平成28年度決算で3億7千万円の黒字になった。1億2千万円の基金も合わせると約5億円の資金がある。加入者1人1万円の引下げに必要な財源は1億7千万円。なぜ国保税の引下げを検討しなかったのか伺う。

市長 平成29年度も1億1千万円を繰り入れ、1人平均7千円の負担軽減措置を計画している。今後医療費の伸びの可能性や国保制度が県内で広域化されるに伴い、保険税の激変緩和措置の財源として基金に積み立てる。

質問 東有田地区の山中で大規模な森林伐採が行われているが、届出や市の対応について伺う。

部長 この伐採計画は届出に不備があり、市が指摘した後に伐採計画書が提出された。面積が20haを超える計画だったので20ha以内にするよう指導した。また林地残材

等流出防止の災害対策を求めた。

質問 日田地域で20haのまとまった伐採は災害の危険性が大きい。鹿兒島は10haを基準にしている。森林整備計画を見直したらどうか。

部長 県や林業事業体の意見も聞きながら、今年の森林整備計画の見直しの中で検討したい。

小中学生の学校給食費の無料化を

質問 子育て、子供の貧困、若い世代の定住対策として、学校給食費の無料化が全国で広がっている。完全無料化は55自治体あり、半額や第3子から無料を含めると417自治体を実施。市も当面第3子から無料化を実施してはどうか。

教育次長 平成27年度で第3子は832人。約4千万円かかる。

市長 今後の検討材料として考えてみる。

質問 この他、高齢者等の移動手段の確保対策について質問した。

報告
各委員会の
議案等の審査結果

総務環境委員会

消費税等の算定誤り
日田市情報センター事業
特別会計予算を集中審査

平成29年度日田市情報センター事業特別会計補正予算は、以下の意見を付し原案の通り可決した。

本予算の歳出補正は、平成23年度から平成27年度までの5カ年度分の消費税及び地方消費税について、算定の誤りがあったことから日田税務署に修正申告を行い、追加納付するためのものである。その追加納付税額は5360万3700円であり、その延滞税額は146万800円となり、合計5506万4500円となるものである。

審査の中では、これまでの経緯や原因等について執行部から詳細な説明を受けたものの、「市が運用する他の会計に消費税を取り扱っている会計もあることから、これらを参考にするなど、横の連携ができていないのではないか」

「管理職等が日田税務署と折衝し、迅速に対応することで、延滞税がかからない方策や減税する方策が取れたのではないか」等の意見があった。

平成29年度日田市一般会計補正予算は、以下の意見を付し原案の通り可決した。防災費のコミュニケーション助成事業の屋外拡声装置等の整備について、市民に対しての災害に備えるための地域防災整備等は、今後、益々重要となるにもかかわらず、この事業が市民に十分周知されていないことから、積極的な周知対策を図るべきとの意見があった。

この他、日田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正についてなどを原案の通り可決した。

本会議のテレビ中継

一般質問は、水郷TV(市情報センター)及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても後日録画放映を行っています。

●教育福祉委員会●

問題を抱える子ども等の自立支援事業に係る一般会計補正予算などを可決

問題を抱える子ども等の自立支援事業において、県が実施するスクールソーシャルワーカー活用事業により配置する市のスクールソーシャルワーカーの報酬について、大分県の報酬額改定に伴い、これに準じて市の報酬額を改定するものである。なお、実施に当たり、問題を抱える子ども達が健全に過ごせるよう、スクールソーシャルワーカー、心の相談員、臨床心理士が連携を密にして課題解決に取り組むことを要望した。次に工事請負契約の締結については、大山町にある教育・保育施設である「いずみこども園」「ひばりこども園」「つづき保育園」の園舎が、いずれも建築後40年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、3園の統合施設として、旧大山小学校跡地を利活用し、新園舎を整備するに当たり、おおやまこども園新築建築主体工事の工事請負契約を締結するものであり、原案のと

おり可決した。なお、事業実施に

当たっては、現場の安全衛生管理に十分努め、工事車両の通行など、周辺住民の環境にも配慮することとはもとより、今後予定されている国道からの進入路の拡張工事については、保護者による園児の安全な送迎が確保されるものとなることを要望した。また、3園統合に係る地域や保護者の理解と協力については、引き続き丁寧な説明を行うことを合わせて要望した。

この他、日田市国民健康保険税条例の一部改正について等を原案のとおり可決した。

●産業建設委員会●

サンリブ建物除却予算を含む一般会計補正予算を多数をもって可決

審査の中心になったのは、平成29年度一般会計補正予算の土木総務費のうち、特定建築物耐震化促進事業、いわゆるサンリブ日田店の除却工事に対して交付する補助金である。交付の根拠となる法律は平成25年度に改正になった耐震改修促進法で、「不特定多数が使用する大規模建築物」に該当する

ことによるものである。

審査の過程では「所有者は耐震診断を行い、耐震補強設計、耐震改修を計画していたが、昨年の熊本地震を受け耐震改修から除却に変更したものであり営業継続できないとの判断は致し方ない」や「大規模地震による被害の防止、市民の生命を保護する観点からも必要である」等の賛成意見があったが、一方では「除却に対する補助金の交付は、市民の理解が進んでいない。市はもっと積極的な説明すべきではないか」や「撤退後の跡地の問題に、市は市中心部としての今後の活用の在り方のビジョンや計画が示されていない」等の反対意見があった。

委員会からの付言として、「市民の理解を得る観点から説明の在り方に配慮し、補助金交付の必要性と根拠についての市民への説明」「跡地の問題についても市がインシアチブを発揮し、地元関係者や市民が納得できる施策を講じること」などを付言した。

この他、全国16地域のモデル事業として採択された林業成長産業化地域モデル事業予算及び前津江にある椿ヶ鼻風力発電設備の廃止

に伴う予算について論議が交わされたが、採決の結果多数をもって可決した。

第3回定例会議事日程

次回（9月）定例会の議事日程案が、次のとおりとなりました。なお、正式な日程は9月1日（金）開催予定の議会運営委員会で決定します。

・9月6日（水）…開 会
・9月13日（水）、14日（木）
15日（金）…一般質問
・9月20日（水）…議案質疑
・9月21日（木）、22日（金）
25日（月）…委員会
・9月27日（水）…閉 会

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。車いす（3台分）での傍聴もできます。

皆様のお越しをお待ちしています。

意見書

6月定例会では、次の意見書を採択し、国の関係機関に送付しました。

●義務教育費国庫負担制度の復元・拡充を求める意見書

地方教育行政の実情を十分に認識し、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるよう、また子どもたちへ最善の教育環境を提供するため、以下の3項目について要望するもの。

- 1、計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。
- 3、少人数学級を推進するとともに、複式学級を解消すること。

●地方財政の充実・強化を求める意見書

平成30年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指すことが必要であることから、以

下の7項目について要望するもの。

- 1、社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。

- 2、子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。

- 3、地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いに配慮した検討を行うこと。

- 4、災害時においても住民の生命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。また、平成27年度の国勢調査を踏まえた

人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないよう、地方交付税算定の在り方を引き続き検討すること。

- 5、地域間の税源偏在性の是正のため、公平・公正な税制への改革で国・地方の財源を確保すること、地方交付税を拡充すること、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないよう対応を図ること。

- 6、地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「まち・ひと・しごと創生事業費」等については、地方自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換を図るため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り替えること。

7、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講ずること。同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、対象国税4税（所得税・法人税・酒税・消費税）に対する法定

率の引上げを行うこと。

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。6月定例会の会議録は、9月上旬から閲覧することができます。



議会報告・意見交換会を開催しました

日田市議会では4月17日から5月2日にかけて、市内18会場で議会報告・意見交換会を開催しました。今回は、市民の皆さんとの意見交換をより重視するとともに、地域にとって身近な問題をそれぞれの会場で取り上げる方式に改め、地域の公民館などにお伺いしました。

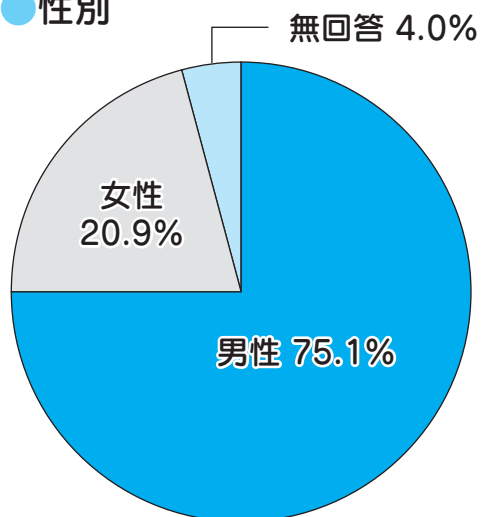
また、各会場でいただいた日田市に対する意見要望等は、各常任委員会で協議し、主な項目について担当部署に伝えました。

なお、議会報告・意見交換会にて参加者をお願いしたアンケートの結果は以下のとおりです。

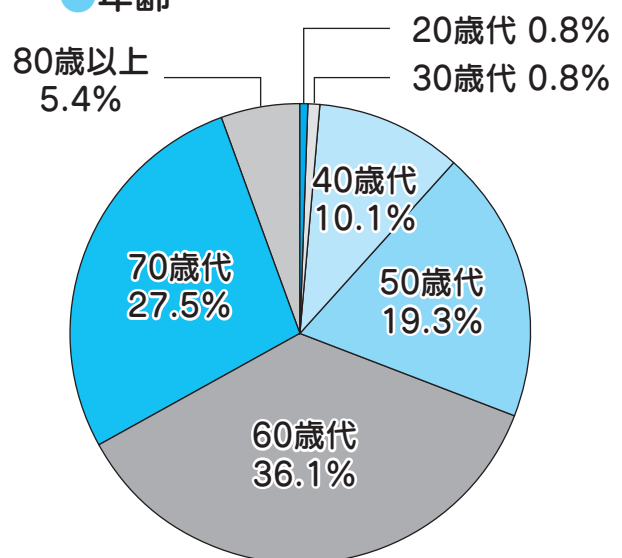
アンケート集計結果（報告会参加人数448人 アンケート回収数373件 回収率83.3%）

問1 あなたの性別、年齢をお答えください。

●性別



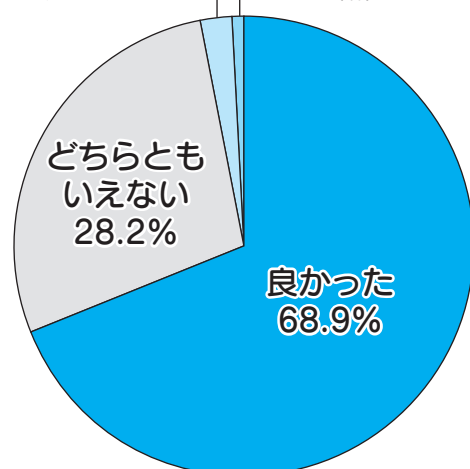
●年齢



問2

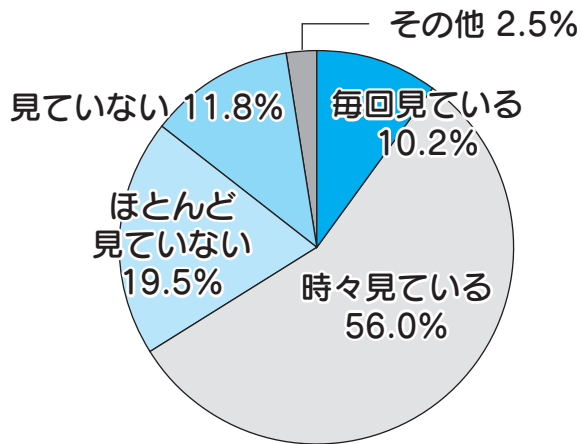
今回、報告会の開催単位を地区から自治会（合同開催可）と改め、より身近な地域課題について話し合いができるようにしました。このやり方についてはいかがでしたか。

良くなかった 2.3% 無回答 0.6%



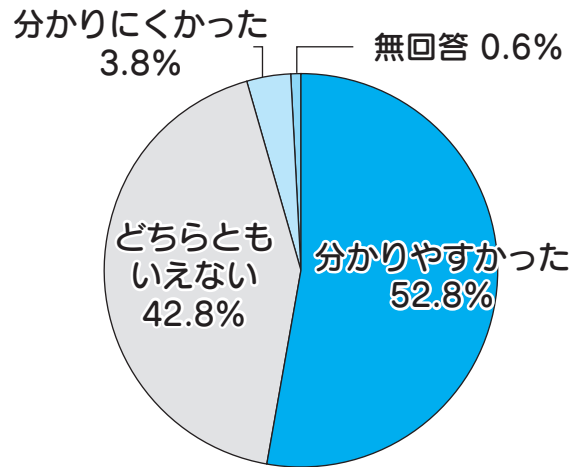
問6

ケーブルテレビで放送している市議会一般質問の放送はご覧になりますか。



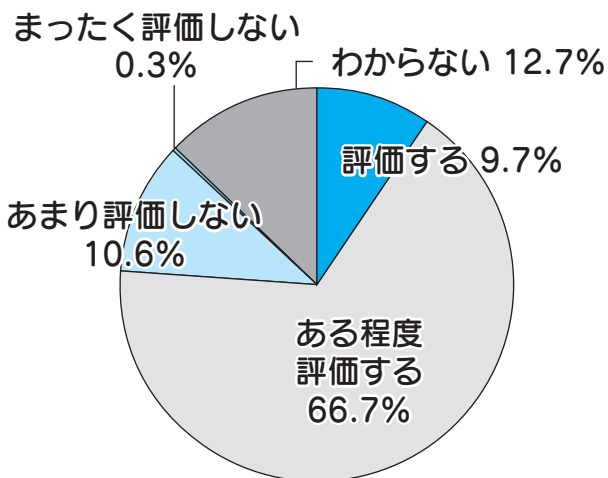
問3

本日の報告会の説明はいかがでしたか。



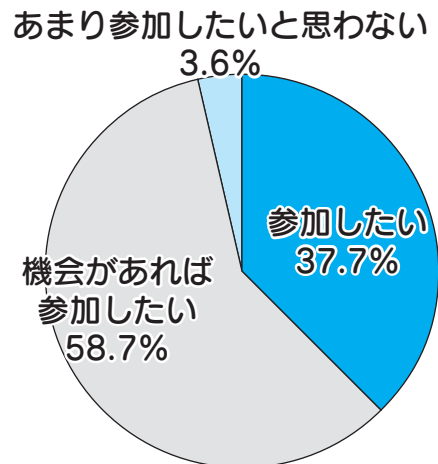
問7

現在の市議会をどう思いますか。



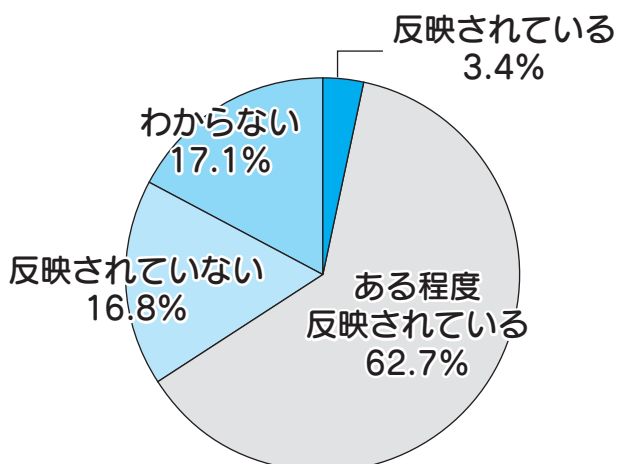
問4

今後もこのような報告会に参加したいと思いますか。



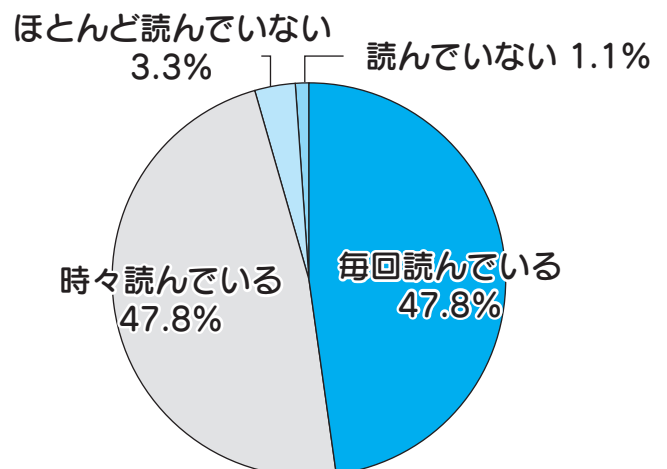
問8

市議会に市民の声が反映されていると思いますか。



問5

議会で発行している「ひた市議会だより」はご覧になりますか。



農業委員会委員

次の19名の方々を日田市農業員
会委員に任命することに同意しま
した。

石井 照久 氏（前津江町）
松原 忠雄 氏（大山町）
小山 一善 氏（諸留町）
湯浅 正徳 氏（天瀬町）
冷川 睦男 氏（殿町）
河津 裕治 氏（天瀬町）
森 克男 氏（大山町）
栗秋 喜一 氏（山田町）
中島 浩司 氏（三ノ宮町2丁目）
江藤 義幸 氏（天瀬町）

財津 満寿光 氏（月出町）
川津 清則 氏（中津江村）
中山 敦子 氏（朝日町）
武内 建則 氏（上城内町）
梶 伸廣 氏（伏木町）
伊藤 明美 氏（神来町）
塩井 明美 氏（港町）
飯田 隆 氏（天瀬町）
左原 三枝子 氏（三池町）

固定資産評価員

次の方を日田市固定資産評価員
に選任することに同意しました。

矢幡 洋一 氏（天瀬町）

公職選挙法（寄附行為）に関するQ&A

虚礼廃止にご理解ご協力を！

- Q** 議員が、選挙区内の初盆参りにおいて、ご仏前
や線香をお供えすることはできますか。
- A** 親族（6親等内（またいとこ・はとこ）の血族、配
偶者及び3親等内（おじ・おば・おい・めい）の姻
族）に対して行う場合を除いて、寄附に当たりま
すので禁止されています。
- Q** 議員が、雪中見舞いや残雪見舞いを選挙区内の
市民に対して出すことは許されますか。
- A** 親族に対して行う場合及び答礼のための自筆に
よるものを除いて、禁止されています。例えば、
パソコン等による裏面印刷は、自筆によるもの
と認められませんので禁止されています。さら
に、署名のみ自筆したもの、または、口述して他
人に代筆させたものも自筆とは認められません。

この他、議員が、各種総会や地区運動会などで寸
志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお
中元・お歳暮・病気見舞い・入学祝いなど、従来
から慣行として行われていることであっても、寄
附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めること
も違反となります。

議員の任意団体である要望書を提出

日田市議会では、森林・林業・
林産業の活性化等に努めることを
目的として、議員の任意団体であ
る林業活性化議員連盟を結成し、
各種林業振興の施策の充実や森林
環境税（仮称）の創設に向けて取
り組んでいます。

このような中、政府・与党は、
「平成29年度税制改正大綱」で、
市町村が主体となって実施する森
林整備等に必要の財源に充てる森
林環境税（仮称）の創設に向けて、
平成30年度税制改正で結論を得る
こととし、その具体的な仕組み等
については、林野庁等で検討され
ています。

しかし、現在検討されている具
体策案では、これまで熱心に森林
経営に取り組んできた所有者の経
営意欲の低下を招くことが懸念さ
れる内容であるため、当連盟で新
税創設における課題等を整理し、
これを市からも国に働きかけるよ
う、5月19日市長へ要望書を提出
しました。（表紙）

意見募集

ひた市議会だよりをご愛読いた
だき、ありがとうございます。議
会だよりをご覧になったご意見・
ご感想をお聞かせください。いた

編集後記

この度の梅雨前線に伴う大
雨で被災された皆様に対し、
心からお見舞い申し上げます。
五月の臨時議会において議
会報編集委員の構成も任期変
わりとなり、新委員にて「市
議会だより」をお届けします。
キャッチフレーズである「
日田の今が見える、日田のこ
れからが見えてくる」。この
フレーズを基本として、市民
の皆様方に一般質問、常任委
員会等審査内容や議会活動な
ど、多くの情報をわかりやす
く、丁寧に提供できるよう編
集に努めてまいります。

編集委員会

（井上正二郎）

委員長 井上正一郎
副委員長 高倉和一郎
委員 大谷 敏彰
" 松野 勝美
" 中野 哲朗